

# 公社等外郭団体の平成17年度決算に基づく経営状況等の概要

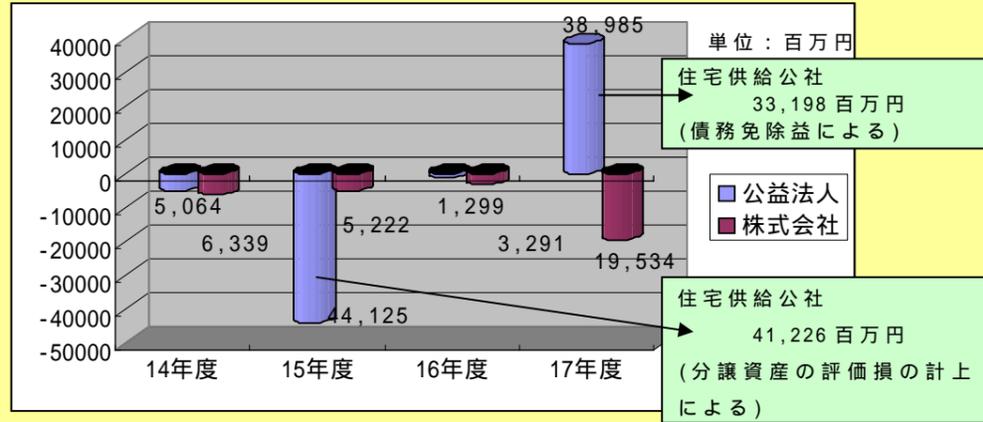
## 1. 法人数・役職員数

法人数 平成17年4月1日現在 49法人  
(16年度対比 1法人減)

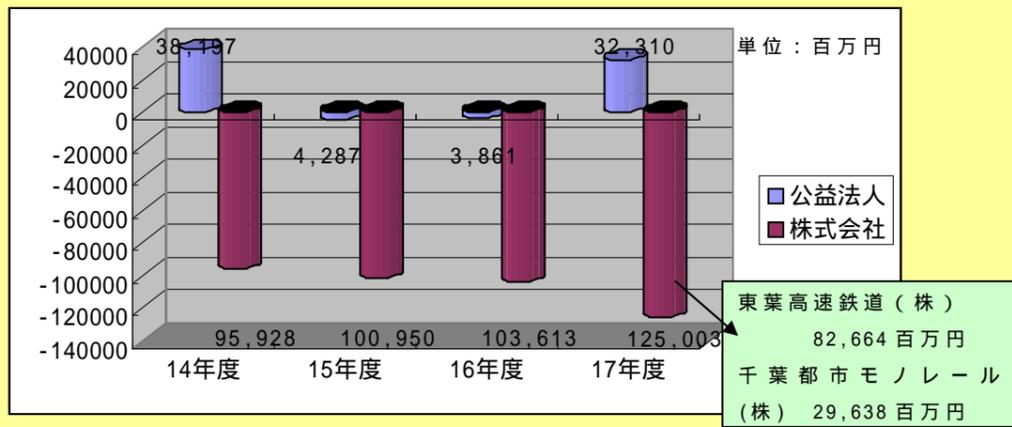
役職員数 平成17年7月1日現在 2,779名  
(16年度対比 352名減)

## 2. 財務状況

### 単年度収支(当期損益・正味財産増減額)



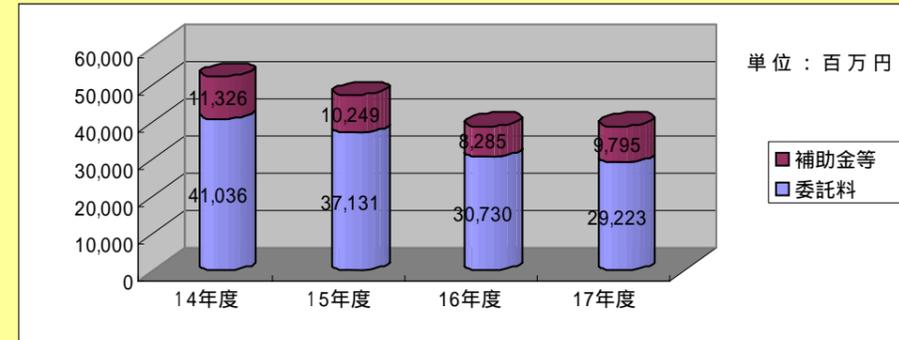
### 累積損益(公益法人会計の場合は基本金等を除く正味財産額)



## 3. 県からの財政支出(委託・補助等)の状況

平成14年度 平成17年度

総額 523億6千万円 390億2千万円 133億4千万円の減額  
(25.5%減)



平成16年度 平成17年度

総額 390億1千万円 390億2千万円 1千万円の増加  
(0.03%増)

委託料 307億3千万円 292億2千万円  
15億1千万円減少(4.9%減)

### 【主な要因】

社会福祉事業団 39億8千万円 28億4千万円  
(地域生活移行の促進に伴う規模の縮小による減少等)  
道路公社 42億6千万円 34億2千万円  
(道路改良委託の減少等)

### 補助金・交付金・負担金

82億9千万円 98億円  
15億1千万円増加(18.2%増)

### 【主な要因】

福祉ふれあい財団 9億2千4百万円 18億2千万円  
(解散に伴う職員の退職金を措置したことによる増加等)  
観光公社 6千万円 4億7千万円  
(指定管理者制度導入に伴い、職員の退職給与引当金を措置したことによる増加等)